

市内事業者と経済の状況について

1 資金繰り状況について

●セーフティネット保証認定制度について

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者・小規模事業者の資金繰り支援措置として実施しているもので、突発的な災害や大規模な経済危機、大型企業の倒産による連鎖倒産、金融機関の破綻などにより、経営危機に直面している中小企業者等に対し、市町村が危機状況を認定することで、信用保証協会からの保証を受けやすくし民間金融機関から融資を促進する制度である。(危機関連保証の指定は令和3年12月31日で終了。)

●市認定件数(延べ数)(令和4年度は5月末までの件数)

認定区分	売上高前年同月比	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4号	20%以上減少	208	14	6
5号	5%以上減少	185	10	2
危機関連保証	15%以上減少	654	12	—
合計		1,047	36	8

業種区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設業	315	10	1
製造業	144	4	1
卸売業・小売業	132	4	2
宿泊業・飲食店	79	5	0
生活関連サービス業・娯楽業	75	0	1
その他業種	302	13	3
合計	1,047	36	8

※令和2年度の上位5業種のみ抜粋

●滋賀県制度融資にかかる栗東市商工会金融斡旋件数等(令和4年度は5月末までの件数)

認定区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	コロナ対応資金 セーフティネット資金		セーフティネット資金		セーフティネット資金	
	斡旋件数	申込金額(千円)	斡旋件数	申込金額(千円)	斡旋件数	申込金額(千円)
4号	210	3,759,634	3	5,000	2	5,500
5号	194	3,637,672	5	56,300	2	30,000
危機関連保証	727	14,680,111	8	99,000	—	—
合計	1,131	22,077,417	16	160,300	4	35,500

※コロナ対応資金は令和2年度で終了

- ・市認定件数、栗東市商工会金融斡旋件数ともに令和3年度以降は大きく減少しており、市内事業者の資金需要への対応が図られているのではないかと考えられる。
- ・しかし、コロナ禍の長期化や原油価格・物価高騰の影響による経営環境の変化等から市内事業者の状況を引き続き把握していく必要がある。
- ・また、県融資制度の据置期間終了後の事業者の返済負担が重くなることも今後の課題である。

2 市内廃業事業者数について

●栗東市商工会脱会事業者数（脱会理由が廃業のみ、令和4年度は5月末までの件数）

年度	建設業	製造業	小売・卸売業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	合計
令和元年度	0	4	0	2	3	0	9
令和2年度	2	3	6	6	4	3	24
令和3年度	5	1	5	6	11	2	30
令和4年度	1	0	0	0	0	0	1
合計	9	11	10	14	9	5	64

●市法人市民税異動届出の廃業等数（令和3年度は5月末までの件数）

年度	建設業	製造業	小売・卸売業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	合計
令和元年度	1	5	6	2	8	4	26
令和2年度	3	4	13	2	7	8	37
令和3年度	4	2	2	1	5	10	24
令和4年度	2	0	0	0	0	0	2
合計	10	11	21	5	20	22	89

- ・栗東市商工会脱会事業者数、市法人市民税異動届出の廃業等数ともに令和元年度と比較して令和2年度は大幅に増加している。
- ・令和3年度は、法人異動届出では減少傾向にあるが、商工会脱会事業者数は増加しており、廃業等数が多い業種は、小売・卸売業、飲食店・宿泊業、サービス業などである。
- ・令和4年度は廃業数が一転して全体的に減少しており、国や県、市によるコロナ関連の資金繰り支援、事業継続支援、休業・時短要請への協力金など、様々な施策が実施されていることや、コロナ禍からの経済活動の正常化へ向けた動きが進んでいることも背景にあると考えられる。

3 雇用情勢について

- ・政府の「令和4年1月期 月例経済報告」では、「雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。」としており、令和3年度以降は有効求人倍率が上昇傾向にある。しかし、令和元年度と比較すると依然として、求職者に対して厳しい状況が続いている。

●有効求人倍率（滋賀労働局 職業安定業務月報）

年度	項目	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	平均
令和元年度	管内	1.26	1.32	1.47	1.54	1.40
	滋賀県	1.37	1.32	1.32	1.24	1.31
	全国	1.62	1.58	1.54	1.39	1.53
令和2年度	管内	0.92	0.78	0.90	1.03	0.91
	滋賀県	0.94	0.80	0.82	0.89	0.86
	全国	1.13	1.05	1.05	1.10	1.08
令和3年度	管内	0.84	1.00	1.07	1.13	1.01
	滋賀県	0.92	0.96	0.98	1.02	0.97
	全国	1.10	1.15	1.15	1.21	1.15

※有効求人倍率：有効求人数（件）を有効求職者数（人）で割ったもの

※管内：草津・栗東・野洲・守山のハローワーク草津管内

4 市内経済への影響について

●市内経済の動向等について

国経済の 基調判断	景気は、 <u>持ち直しの動き</u> がみられる。 【R4.6.20】月例経済報告（内閣府）
全国の 景気動向	景気は、 <u>緩やかに持ち直している</u> 。先行きについては、緩やかな持ち直しが 続くとみているものの、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンに伴う 影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。 【R4.6.8】景気ウォッチャー調査（内閣府）
近畿の 地域経済動向	近畿地域では、景気は <u>持ち直しの動き</u> がみられる。 ・鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。 ・雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。 【R4.6.2】地域経済動向（内閣府）

1から3までの状況や上記の動向を踏まえると、市内経済は基調としては持ち直していると考えられる。

先行きについては、新型コロナウイルスの影響やウクライナ情勢、原油価格高騰・物価高騰などに、市内経済に与える影響を注視していく必要がある。

●今後の市の対応について

引き続き、国や県、市、関係機関などの事業者向け支援制度の情報提供や、後半期ロードマップの基づく具体的施策である「国・県の支援施策の市独自上乗せの実施検討」「市内経済活性化のための市独自支援制度の継続実施」を行っていく。

また、コロナ禍における原油価格・物価高騰等による本市経済への影響について、注視していく必要がある。